



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	ベビーファンド	主として親投資信託「スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入株式制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。ただし、株式以外の資産への実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。ただし、株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(8月25日、休業日の場合は翌営業日)における経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます)等の分配対象額の範囲内で、委託会社が基準価額の水準および市場動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

スパークス・少数精鋭・ 日本株ファンド

第5期 運用報告書(全体版)

(決算日 2018年8月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・少数精鋭・日本株ファンド』は、このたび、第5期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

2017年秋に日経平均株価が26年ぶりの高値を更新いたしました。これは株式市場が日本企業の新しい希望を見出していることを示しています。日本の多くの企業はバブル崩壊後、自助努力によりこのデフレ期間を乗り越えてきました。

ここ数年は、アベノミクスの流れによって勇気付けられたのは事実ですが、短期の政策だけで踊らされるほど企業も市場も愚かではありません。血の通った存在である企業の変化は本物であり、過去30年近く低迷したデフレ時代からの大転換である、この変化を見逃してはいけないと考えています。

企業の利益率は過去半世紀で最高の水準に達し、日本企業の一株当たり利益の上昇率は2000年比で米欧を上回っており、バランスシートも頑強であるにも拘わらず、日本株は安く放置されたままです。海外投資家、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）そして日銀を含め、この安さに気づいている投資家は既に日本株保有に動いています。

しかし、個人投資家の現預金は積み上がったままです。この未だ動かざる個人投資家が雪崩をうって日本株に向かえば、日本株が上昇することは明白であると考えています。

2018年も脱デフレからインフレへと基調の転換が継続すると考えています。労働需給や賃金について、企業規模別にみると、今や人手不足は中小企業においても深刻です。インフレの持続性に強い影響を及ぼす基本給について言えば、5年連続のベア上昇を実現し、インフレ基調が崩れる可能性は極めて低いと考えます。

企業は世界の需要増を背景に設備投資を積極化させており、価格支配力を回復させた企業は、更なる利益成長が可能となるでしょう。

こうした動きに合わせて、日経平均は2020年に向けて4万円を試す局面に入ると考えています。市場の短期的な浮き沈みはあっても、この見方に一点の曇りもありません。中期的に安定して株式市場が上昇していくには、株主資本が積み上がり、それを市場が織り込んでいく期待成長率の回復が重要であると考えます。特に資本の積み上がりのスピードを表す株主資本利益率（ROE）の向上を重視する、先見力に優れた卓越した経営者のいる企業が高く評価されていくでしょう。そうした経営者は、世界の需要増とインフレ回帰の中で、新たなイノベーション（AI、IoT、ロボティクス）を活用した利益増大に既に大きく舵を切っています。

今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、長期的に大きなリターンを生み出す最善の策であるということを、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長

阿部 修平

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
(設定日) 2013年8月30日	円 10,000	円 -	% -	1,485.16	% -	% -	百万円 1,133
1期(2014年8月25日)	12,271	0	22.7	1,751.41	17.9	95.1	1,561
2期(2015年8月25日)	12,696	250	5.5	1,979.47	13.0	93.6	1,944
3期(2016年8月25日)	12,833	0	1.1	1,840.41	△ 7.0	95.9	1,585
4期(2017年8月25日)	16,836	250	33.1	2,302.79	25.1	96.5	794
5期(2018年8月27日)	20,536	250	23.5	2,546.17	10.6	96.4	1,201

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注2) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日(2013年8月29日)の値です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2017年 8月25日	円 16,836	% -	2,302.79	% -	% 96.5
8月末	17,246	2.4	2,332.80	1.3	95.7
9月末	18,322	8.8	2,434.16	5.7	94.8
10月末	19,588	16.3	2,566.81	11.5	95.1
11月末	21,082	25.2	2,604.86	13.1	94.1
12月末	21,672	28.7	2,645.77	14.9	92.5
2018年 1月末	22,683	34.7	2,673.82	16.1	96.4
2月末	22,057	31.0	2,574.87	11.8	94.5
3月末	21,682	28.8	2,522.26	9.5	95.1
4月末	22,460	33.4	2,611.85	13.4	95.9
5月末	21,782	29.4	2,568.21	11.5	96.3
6月末	21,376	27.0	2,548.78	10.7	96.5
7月末	21,393	27.1	2,581.96	12.1	96.0
(期末) 2018年 8月27日	20,786	23.5	2,546.17	10.6	96.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

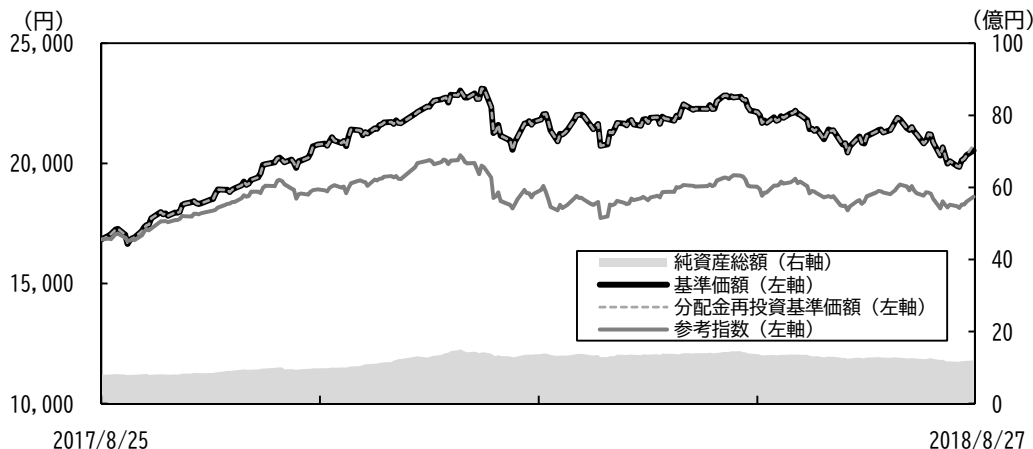
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2017年8月26日～2018年8月27日)

基準価額は期首に比べ23.5%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第5期首：16,836円

第5期末：20,536円(既払分配金250円)

騰落率：23.5%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

※ 参考指数は期首(2017年8月25日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンドを通じて、日本の株式に投資をしております。

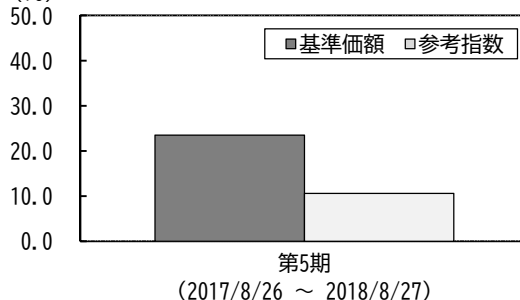
当期の日本株式市場は、円安に転じた為替相場や、好業績期待を背景に、上昇基調でスタートしました。2018年1月以降は、トランプ大統領による保護主義政策や、新興国通貨安懸念から下落に転じ、期を終えました。

このような環境下、当ファンドは、ボトムアップ・リサーチを通じて、株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される銘柄に絞り込んで投資をしました。当期は、投資している一部の企業が、業績を大きく拡大したことなどが好感され、基準価額は市場を上回る結果となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)
(%)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、地政学リスクの台頭に対して、円安基調に転じた為替市場の追い風があり、前半は堅調に推移しました。2018年になると、米国での利上げ懸念に加えて、トランプ大統領の保護主義的政策を嫌気し、日本株式市場は下落に転じました。結果、TOPIX(配当込み)は前期末に比較して10.6%上昇し、当期を終えました。

期初は、北朝鮮のミサイル発射や、核実験などの地政学リスクの高まりを背景に、日本株式市場は下落基調でスタートしました。2017年10月の衆院選では与党が勝利し、安倍政権の経済政策や日銀の緩和的な金融政策が継続するとの期待に加え、日米の金融政策の方向性の違いから円安・ドル高が進み、日本株式市場は上昇に転じました。更に米国での法人税制改革への期待の高まりから上昇基調を強め、日経平均は16連騰を記録し、過去最長の記録となりました。好調な日本企業の業績も後押しし、日経平均は約26年ぶりの高値まで上昇しました。

2018年に入っても、世界的な株高や、日本企業の業績改善期待を背景に上昇基調が続きましたが、米国の堅調な景気を背景に、米国の利上げ懸念が広がりました。3月になると、トランプ大統領が保護主義色を強め、米中貿易摩擦懸念が広がりました。その後、中国経済の減速や、人民元安、トルコリラの下落を中心とした新興国通貨安の流れから、世界的にリスク回避姿勢が強まり、日本株式市場は、下落基調で当期を終えました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・少数精鋭・日本株ファンド >

当ファンドは、主としてスパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としています。マザーファンド受益証券の組み入れ比率は高水準を維持しました。

< スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド >

マザーファンドではボトムアップ・リサーチに基づき、逆張りの発想で、徹底した調査から、株価と実態価値が大幅に乖離(バリュウギャップ)している企業を中心に投資を行いました。

当期中に新規に組入れた主な銘柄は

- ① 市場参加者が注目していないために株価が割安に放置されていた銘柄
具体的には、鉄道信号装置大手である日本信号、半導体業界向け純水装置メーカー大手であるオルガノなど
- ② 短期的な業績不振など、市場に嫌気される要因があって割安に放置されていた銘柄
具体的には、液晶テレビ用ガラスパネル大手である日本電気硝子、郊外型アパレル小売大手である、しまむらなどが上げられます。

一方、売却した銘柄には

- ① 目標株価に到達した銘柄
具体的には、狭小住宅で強みを持つオープンハウス、医療用機器メーカーのマニー、精神疾患患者支援のN・フィールドなど
- ② 当初想定していたような業績改善が見られなかった銘柄
具体的には、飲食店支援を行う、ぐるなび、ネット広告を展開するアイティメディアなどが上げられます。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄はオープンハウス、バリューコマースなどです。

オープンハウスは都内を中心に、狭小地での戸建・マンション分譲に強みを持っています。自社で仲介店舗を持っているため、土地の仕入れから販売まで、一貫して取り扱えることが特徴です。弊社では、狭小住宅ゆえの価格競争力や、中古物件の転売事業、及び名古屋エリアでの戸建て販売の可能性に注目し、投資しておりました。当期、同社はファンドのパフォーマンスに対してプラスに貢献しました。2017年11月に同社は、中期経営計画を発表しました。2017年9月実績の経常利益361億円を2020年9月に600億円にする意欲的な内容であったことが、市場に好感されたと考えております。同社株価は目標株価に到達したため、すべてを売却しました。

バリューコマースは、ヤフー・ジャパン傘下のネット広告関連企業です。かつては、アフィリエイト（成功報酬型広告）を軸に事業展開してきましたが、近年はヤフーショッピング向けのCRM（顧客管理ソフト）に注力しています。同社の親会社であるヤフー・ジャパンは、ショッピング事業で日本一を目指しており、弊社では同社のコバンザメ戦略を評価し、投資しております。当期、同社はファンドのパフォーマンスに対してプラスに貢献しました。足元の業績は好調に推移しています。4月に発表された2018年12月期 第1四半期決算では、前年同期比 71.0%の営業増益を達成し、市場に好感されました。引き続き、同社業績を密にモニターしていく予定です。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は三井金属鉱業、JSPなどです。

三井金属鉱業は、金属加工事業に強みを持ち、高機能スマートフォンに使われる極薄銅箔を世界で唯一製造している企業です。弊社ではスマートフォンの高機能化に伴い、同社の極薄銅箔を採用するメーカーが増えると考え投資しております。当期、同社の株価はファンドのパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。2018年8月初旬に、通期業績予想を下方修正したことが株式市場に嫌気されました。弊社では顧客における極薄銅箔の在庫調整が背景であると考えており、同社の中期的成長は変わっていないと考えております。

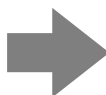
JSPは、樹脂系発泡素材メーカー大手です。元々は食品トレー向けが多かったのですが、2000年以降は、自動車軽量化ニーズの高まりを受け、自動車向け発泡素材を大きく伸ばして来ました。弊社では、自動車軽量化ニーズは更に拡大し、同社はその恩恵を受けることができると考え投資しております。当期、同社の株価はファンドのパフォーマンスに対してマイナスに影響しました。同社は2018年7月に通期業績予想を下方修正しました。原油価格の上昇が背景です。弊社では、同社は、原油価格の上昇を顧客に価格転嫁出来ると考えており、業績は改善が期待できると考えております。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2017年8月25日)

	銘柄名	比率(%)
1	オープンハウス	8.17
2	三浦工業	5.70
3	MARUWA	5.34
4	トーセイ	4.62
5	フェローテックホールディングス	4.50
6	日精エー・エス・ビー機械	4.36
7	エフピコ	4.24
8	山洋電気	4.05
9	シップヘルスケアホールディングス	3.67
10	ビックカメラ	3.59

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



当期末(2018年8月27日)

	銘柄名	比率(%)
1	MARUWA	7.06
2	三浦工業	5.73
3	トーセイ	5.29
4	エフピコ	4.55
5	デサント	4.10
6	パリュウコマース	4.09
7	日本電気硝子	3.93
8	シップヘルスケアホールディングス	3.92
9	アジアパイルホールディングス	3.70
10	日本信号	3.49

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

< スパークス・少数精鋭・日本株ファンド >

マザーファンド受益証券の組み入れ比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の成長を目標に運用を行います。

< スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド >

今後の運用方針といたしましては、引き続きボトムアップ・リサーチを通じ、逆張りの発想で、株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に絞り込んで投資をしていきます。

投資環境といたしましては、米国を中心とした保護主義の動き、新興国を中心とした地政学リスクが高まっております。しかし、当ファンドの投資哲学は、株式市場の方向を予想することではありません。個々の企業の事業価値をきちんと認識し、割安な株価で投資することを、ファンド設定以来、一貫して行っております。市場全体の動きは、いつでも予想しにくいものです。このような環境では、短期的な業績や、株価動向に一喜一憂せず、構造的な変化の恩恵を受けるような銘柄に投資していきたいと考えております。

市場参加者がリスクを回避するような環境こそ、大胆に良い会社に投資していきたいと思えます。引き続き幅広いボトムアップ・リサーチを通じ、魅力のある銘柄を発掘して行きます。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当ファンドは、期中での運用が順調に推移したこと、基準価額が高水準で推移していることから、当期の収益分配につきましては、1万口当たり250円（税込み）とさせていただきます。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

（単位：円 1万口当たり・税込み）

項 目	第5期 (2017年8月26日～ 2018年8月27日)
当期分配金 (対基準価額比率)	250 (1.20%)
当期の収益	250
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,535

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第5期 2017年8月26日～2018年8月27日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社)	420円 (227)	2.006% (1.084)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(182)	(0.869)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.053)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	17 (17)	0.081 (0.081)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用	22	0.105	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(4)	(0.019)	・ファンドの監査人等に対する報酬および費用
(印 刷 費 用)	(18)	(0.086)	・法定書類等の作成、印刷費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	459	2.192	
期中の平均基準価額は20,945円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2017年8月26日から2018年8月27日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド	507,796	1,230,570	424,301	1,017,232

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,304,210千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,135,979千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2017年8月26日から2018年8月27日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
オ ル ガ ノ	14.1	45,096	3,198	オ ー プ ン ハ ウ ス	19.2	106,106	5,526
フ ジ ク ラ	60	44,923	748	マ ニ ー	12.5	58,011	4,640
日 本 電 気 硝 子	13.4	41,836	3,122	プ リ マ ハ ム	65	39,749	611
J S P	11.4	41,627	3,651	山 洋 電 気	4	34,929	8,732
三 菱 倉 庫	14.4	40,750	2,829	理 研 ビ タ ミ ン	8	31,747	3,968
日 本 信 号	37.9	40,320	1,063	T P R	7	21,289	3,041
ア ネ ス ト 岩 田	30.3	37,805	1,247	N ・ フ ィ ー ル ド	11	18,155	1,650
マ ク ロ ミ ル	12.9	35,611	2,760	日 精 エ ー ・ エ ス ・ ビ ー 機 械	2.7	18,121	6,711
ト ー セ イ	29	33,015	1,138	フ ェ ロ ー テ ッ ク ホ ー ル デ ィ ン グ ス	8.8	17,487	1,987
M A R U W A	3.7	29,258	7,907	I D O M	22.4	17,166	766

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等（2017年8月26日から2018年8月27日まで）

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2017年8月26日から2018年8月27日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2017年8月26日から2018年8月27日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2018年8月27日現在）

親投資信託残高

項 目	前 期 末		当 期 末	
	口 数		評 価 額	
	千口		千円	
スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド	418,480		501,975 1,198,265	

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況（2018年8月27日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成（2018年8月27日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド	1,198,265	97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	33,547	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,231,812	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年8月27日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,231,812,435 円
コール・ローン等	32,145,173
スパークス・少数精鋭・ 日本株マザーファンド(評価額)	1,198,265,718
未 収 入 金	1,401,544
(B)負 債	29,964,850
未 払 収 益 分 配 金	14,631,098
未 払 解 約 金	1,401,544
未 払 信 託 報 酬	13,291,537
未 払 利 息	88
そ の 他 未 払 費 用	640,583
(C)純資産総額(A - B)	1,201,847,585
元 本	585,243,935
次 期 繰 越 損 益 金	616,603,650
(D)受 益 権 総 口 数	585,243,935 口
1万口当たり基準価額(C / D)	20,536 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	472,191,010 円
期中追加設定元本額	574,397,572 円
期中一部解約元本額	461,344,647 円

② 分配金の計算過程

項 目		第 5 期
費用控除後の配当等収益額	A	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	54,134,179円
収益調整金額	C	510,569,287円
分配準備積立金額	D	66,531,282円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	631,234,748円
当ファンドの期末残存口数	F	585,243,935口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	10,785.84円
1万口当たり分配金額	H	250円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	14,631,098円

■ 損益の状況

当期 (自2017年8月26日 至2018年8月27日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 3,903 円
支 払 利 息	△ 3,903
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	79,360,159
売 買 益	165,577,707
売 買 損	△ 86,217,548
(C)信 託 報 酬 等	△ 25,224,541
(D)当期損益金(A + B + C)	54,131,715
(E)前 期 繰 越 損 益 金	66,529,843
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	510,573,190
(配当等相当額)	(192,650,252)
(売買損益相当額)	(317,922,938)
(G)合 計(D + E + F)	631,234,748
(H)収 益 分 配 金	△ 14,631,098
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	616,603,650
追 加 信 託 差 損 益 金	510,573,190
(配当等相当額)	(192,650,252)
(売買損益相当額)	(317,922,938)
分 配 準 備 積 立 金	106,034,363
繰 越 損 益 金	△ 3,903

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	250円
----------------	------

- ◇ 分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。
- ◇ 分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。
 なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド

第 5 期

決算日 2018年8月27日

(計算期間：2017年8月26日～2018年8月27日)

「スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド」は、2018年8月27日に第5期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>①ベンチマークや業種にとらわれず、市場価値と独自の分析に基づく本質的な価値との乖離（以下「バリュエギャップ」といいます。）が大きく、魅力的と判断したわが国の中小型株式銘柄群を中心に、20銘柄から40銘柄程度に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。また、株式市場の状況によって、大型銘柄により多くの投資機会があると判断される場合には、大型銘柄にも積極投資します。</p> <p>②株式への投資にあたっては、ボトムアップ・リサーチに基づき、各銘柄のバリュエギャップを測定し、銘柄選定・ポートフォリオの構築を行い、長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。</p>
主要投資対象	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	<p>①株式への投資割合には、制限を設けません。ただし、株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産の50%以下とします。</p> <p>②外貨建資産への投資は行いません。</p>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
(設定日) 2013年8月30日	10,000	—	1,485.16	—	—	百万円 1,130
1期(2014年8月25日)	12,524	25.2	1,751.41	17.9	95.2	3,628
2期(2015年8月25日)	13,459	7.5	1,979.47	13.0	93.7	4,955
3期(2016年8月25日)	13,910	3.4	1,840.41	△ 7.0	95.9	3,194
4期(2017年8月25日)	18,915	36.0	2,302.79	25.1	96.9	791
5期(2018年8月27日)	23,871	26.2	2,546.17	10.6	96.7	1,198

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注2) 設定日の TOPIX (配当込み) は、設定日前営業日 (2013年8月29日) の値です。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

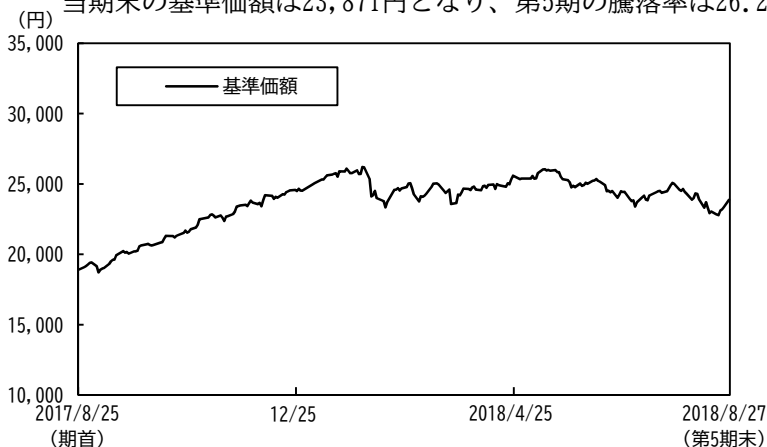
年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %	
(期 首) 2017年 8月25日	18,915	—	2,302.79	—	96.9
8月末	19,384	2.5	2,332.80	1.3	96.1
9月末	20,628	9.1	2,434.16	5.7	94.7
10月末	22,092	16.8	2,566.81	11.5	94.9
11月末	23,817	25.9	2,604.86	13.1	94.1
12月末	24,523	29.6	2,645.77	14.9	92.4
2018年 1月末	25,715	36.0	2,673.82	16.1	96.3
2月末	25,048	32.4	2,574.87	11.8	94.5
3月末	24,665	30.4	2,522.26	9.5	95.0
4月末	25,590	35.3	2,611.85	13.4	95.9
5月末	24,868	31.5	2,568.21	11.5	96.2
6月末	24,444	29.2	2,548.78	10.7	96.4
7月末	24,509	29.6	2,581.96	12.1	95.9
(期 末) 2018年 8月27日	23,871	26.2	2,546.17	10.6	96.7

(注) 騰落率は期首比です。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は23,871円となり、第5期の騰落率は26.2%となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2017/8/25	2018/2/1	2017/9/5	2018/8/27
18,915 円	26,199 円	18,715 円	23,871 円

◆運用の詳細につきましては、2～7ページをご参照ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第5期 2017年8月26日～2018年8月27日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	19円 (19)	0.080% (0.080)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	19	0.080	

期中の平均基準価額は23,774円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2017年8月26日から2018年8月27日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	394 (-)	759,361 (-)	276 (33)	544,849 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,304,210千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,135,979千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2017年8月26日から2018年8月27日まで)

株 式

買			付			売			付		
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円		千株	千円	円
オ ル ガ ノ	14.1	45,096	3,198	オ ー プ ン ハ ウ ス	19.2	106,106	5,526				
フ ジ ク ラ	60	44,923	748	マ ニ ー	12.5	58,011	4,640				
日 本 電 気 硝 子	13.4	41,836	3,122	プ リ マ ハ ム	65	39,749	611				
J S P	11.4	41,627	3,651	山 洋 電 気	4	34,929	8,732				
三 菱 倉 庫	14.4	40,750	2,829	理 研 ビ タ ミ ン	8	31,747	3,968				
日 本 信 号	37.9	40,320	1,063	T P R	7	21,289	3,041				
ア ネ ス ト 岩 田	30.3	37,805	1,247	N ・ フ ィ ー ル ド	11	18,155	1,650				
マ ク ロ ミ ル	12.9	35,611	2,760	日 精 エ ー ・ エ ス ・ ビ ー 機 械	2.7	18,121	6,711				
ト ー セ イ	29	33,015	1,138	フ ェ ロ ー テ ッ ク ホ ー ル デ ィ ン グ ス	8.8	17,487	1,987				
M A R U W A	3.7	29,258	7,907	I D O M	22.4	17,166	766				

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2017年8月26日から2018年8月27日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2017年8月26日から2018年8月27日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2017年8月26日から2018年8月27日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2018年8月27日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.20%)			
日本アクア	45.2	36	13,428
食料品(2.00%)			
プリマハム	42	—	—
アリアケジャパン	2.2	2.3	22,839
理研ビタミン	4.4	—	—
繊維製品(4.20%)			
デサント	17	23.4	49,140
バルブ・紙(2.90%)			
レンゴー	35	35.1	33,555
化学(11.30%)			
三洋化成工業	2.8	3.9	20,787
太陽ホールディングス	1.5	—	—
D I C	3	—	—
メック	17	14	27,104
J S P	—	10	28,130
エフピコ	5.7	8.5	54,570
ガラス・土石製品(15.20%)			
日本電気硝子	—	13.4	47,034
アジアパイルホールディングス	25.6	53.1	44,338
MARUWA	7.6	10.5	84,630
非鉄金属(5.10%)			
三井金属鉱業	—	6.1	19,245
フジクラ	—	60	39,360
機械(16.50%)			
三浦工業	19	22	68,640
タクマ	13.9	14.9	20,621
日精エー・エス・ビー機械	8	7	32,865
オルガノ	—	13.1	39,273
アネスト岩田	—	27	29,295
T P R	7	—	—
電気機器(8.10%)			
山洋電気	27	4.3	24,940
日本信号	—	37.9	41,803
日本トリム	1.5	—	—
フェローテックホールディングス	21.5	18.5	26,788

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器(—%)			
マニー	6.8	—	—
陸運業(3.40%)			
京成電鉄	9	10.5	39,375
倉庫・運輸関連業(3.20%)			
三菱倉庫	—	14.4	36,547
情報・通信業(4.70%)			
S R Aホールディングス	5.2	7	22,960
マクロミル	—	11	31,845
卸売業(6.80%)			
シップハルスケアホールディングス	9	11	46,970
I D O M	21.9	—	—
阪和興業	15	8.5	31,450
小売業(4.90%)			
ビックカメラ	22.5	20.5	31,467
しまむら	—	2.5	25,250
証券・商品先物取引業(1.10%)			
ジャフコ	—	3.1	12,415
不動産業(5.50%)			
オープンハウス	19.2	—	—
トーセイ	42	60	63,360
サービス業(4.20%)			
アイティメディア	16	—	—
ぐるなび	4.8	—	—
バリューコマース	18.8	23	49,036
N・フィールド	11	—	—
合計	株数	金額	
	508	592	1,159,064
	銘柄数 < 比率 >	33銘柄	32銘柄 < 96.7% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組み入れなし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2018年8月27日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2018年8月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,159,064	% 96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	43,213	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,202,277	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年8月27日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,202,277,021円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	29,990,042
株 式	1,159,064,900
未 収 入 金	11,793,079
未 収 配 当 金	1,429,000
(B)負 債	4,014,516
未 払 金	2,612,760
未 払 解 約 金	1,401,544
未 払 利 息	82
そ の 他 未 払 費 用	130
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	1,198,262,505
元 本	501,975,501
次 期 繰 越 損 益 金	696,287,004
(D)受 益 権 総 口 数	501,975,501口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	23,871円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	418,480,103円
期中追加設定元本額	507,796,928円
期中一部解約元本額	424,301,530円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・少数精鋭・日本株ファンド	501,975,501円

■ 損益の状況

当期 (自2017年8月26日 至2018年8月27日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	15,584,361円
受 取 配 当 金	15,650,950
そ の 他 収 益 金	298
支 払 利 息	△ 66,887
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	177,767,896
売 買 益	255,725,956
売 買 損	△ 77,958,060
(C)信 託 報 酬 等	△ 1,834
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	193,350,423
(E)前 期 繰 越 損 益 金	373,093,615
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	722,773,881
(G)解 約 差 損 益 金	△ 592,930,915
(H)合 計 (D+E+F+G)	696,287,004
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	696,287,004

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。